

「地球沸騰」による破局を避けるべく、実際に温室効果ガスの削減を実現出来る、
画段階的な対策を構想し講じることを求める陳情について

1 北九州市地球温暖化対策実行計画の改定に係る審議状況(令和 7 年 10 月、12 月報告資料から抜粋)

(1) 改定の方向性

現行計画の考え方(環境と経済の好循環)を踏襲しつつ、
国内外の動向やサステナビリティ(持続可能性)の視点を踏まえ、
2050 年ネット・ゼロの実現に向けた環境先進都市としてふさわしい計画とする。

(2) 計画期間

2026年度～2040年度(15年間)

(3) 基本的な考え方

① 考え方の基盤

- 「北九州市環境基本計画」に掲げる基本理念と柱を、考え方の基盤とする。
 - ✓ 基本理念:「真の豊かさ」にあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐ
 - ✓ 3つの柱:「共に生き、共に創る」「環境で経済を拓く」「都市の持続可能性を高める」

② 「環境と経済の好循環」の実現

- 地球温暖化への対応を経済成長の機会と捉え、産業構造や社会構造の変革をもたらし、経済成長と温室効果ガス排出削減の同時達成を目指す。

③ 世界への貢献

- サステナビリティ(持続可能性)の視点を踏まえ、世界の脱炭素に貢献する。

(4) 温室効果ガスの削減目標(案)

- 2050 年の目指すべき姿(ゴール)を描き、具体的な削減対策と効果を積み上げ、2030 年度・2035 年度・2040 年度の削減目標(ターゲット)を設定
- 市域内で国と同等以上の削減目標を目指しつつ、アジア地域で削減した温室効果ガス排出量(海外での削減貢献)を合わせ、世界の脱炭素化にも貢献

(北九州市の 2013 年度排出量比 黒字:現行計画 赤字:今回設定案)

	2030 年度	2035 年度	2040 年度	2050 年度
市域内 (参考:国)	▲47%以上 (▲46%)	▲61%以上 (▲60%)	▲74%以上 (▲73%)	実質ゼロ (実質ゼロ)
アジア地域※1	▲4%	▲7%	▲10%	▲15%
合計	▲51%以上	▲68%以上	▲84%以上	—

※1:現行計画におけるアジア地域の削減目標(累計)※2を、単年度に換算したもの

※2:2030 年度、2050 年において、アジア地域で温室効果ガスをそれぞれ、75%、150%削減(ともに、2013 年度の北九州市内の温室効果ガス排出量比)

(5) 主な取組内容(緩和策)

家庭 部門	省エネ・再エネの取り組み方法・効果や補助制度の情報発信
	プラスチックごみや食品ロスの削減
	環境活動促進のための啓発・交流
	住宅の脱炭素化に向けた普及啓発(kitaQ ZEH)
業務 部門	次世代スマートビル建設の促進
	環境配慮型建築物の整備促進
	再エネ 100%電力化に向けた自家消費型の太陽光発電・蓄電池の導入支援
	中小企業におけるDXの推進
	市有建築物のZEB化設計指針策定(民間施設への横展開含む)
運輸 部門	次世代自動車(充電器含む)の導入補助
	公共交通の利用促進
	自転車の利用促進
	エコドライブ・ノーマイカーの推進
	燃料電池自動車、電気自動車を活用した災害時等の非常用電源確保
産業 部門	風力発電関連産業の総合拠点化の推進
	再エネ 100%電力化に向けた自家消費型の太陽光発電・蓄電池の導入支援【再】
	脱炭素社会・水素社会の実現に向けた実証・PR
	イノベーション創出に向けた研究開発の支援
	水素拠点化の推進
分野 横断	GX の推進
	再エネの最大導入
分野 横断	循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行

(6) 主な取組内容(適応策)

農林水産業	間伐の実施による森林の健全な育成、放置竹林の他樹種への転換
	水産環境の整備
水環境・水資源	有機汚濁の進行した水源に対応した浄水プロセス
	下水処理水の再利用
自然生態系	自然環境に関する市民啓発
	生物多様性に関する調査の実施
自然災害・沿岸域	防災ガイドブック・ハザードマップの作製(更新)
	浸水対策事業
健康	北九州市健康アプリを通じた熱中症注意喚起
	「熱中症特別警戒アラート」への対応
産業経済活動、 国民生活・都市生活	災害時の非常用電源として活用できる EV の普及
	浄水場同士の水融通(水道トライアングル)

2 今後のスケジュール(予定)

